

日本国际交流研究所编

大谷 健著

日本经济 的腾飞

发展历程和经验教训

日汉对照

上海译文出版社

3



日本国际交流研究所编

大谷 健著 曲维译

日本经济

的腾飞

CD57/17

发展历程和经验教训



中财 B0084082

日汉对照

中央财经大学图书馆藏书章

登录号

452473

分类号

F131.3/52

上海译文出版社



日本经济的腾飞
——发展历程和经验教训
[日]大谷 健著
日本国际交流研究所编
曲 维译

上海译文出版社出版、发行
上海延安中路 955 弄 14 号
全国新华书店经销
上海市印刷七厂印刷

开本 850×1168 1/32 印张 6.375 插页 2 字数 155,000
1997 年 8 月第 1 版 1997 年 8 月第 1 次印刷
印数:00,001—10,000 册
ISBN7-5327-1992-8/H·368
定价:8.20 元

出版说明

随着中日两国经济文化交流的日益深入发展,越来越多的中国学生和公司、企业的员工想通过学习日语,进一步了解日本,了解日本经济的概况。

本书介绍了日本经济战后腾飞的过程。共收 21 篇文章,皆系日本朝日新闻编辑委员会委员、经济部资深记者大谷健先生撰写。他从一个记者的角度,从各个侧面较客观地介绍了日本战后的经济状况、发展历程、经验教训和今后的课题。前 10 篇曾于 1991 年 12 月至 1994 年 3 月在季刊《日本》上连载,获得好评。后 11 篇现正在连载中。每篇文章均附中译文,由辽宁师范大学外国语学院院长曲维先生翻译。本书既可用作日语教材,也可作为了解日本经济的一般读物。

本书承日本国际交流研究所所长、上海朝日文化商务培训中心理事长大森和夫先生的热情关心和协助促成出版,谨在此表示感谢。

1997 年 4 月

目 次

第一部 歩みと教訓	1
（上篇 发展历程和经验教训）	
1. 出発点・敗戦直後の状態 （起点——战败后的状况）	1
2. 経済民主化 （经济民主化）	11
3. 外資導入 （引进外资）	22
4. 技術革新 （技术革新）	33
5. 労使協調 （“劳使”合作）	44
6. 政府と民間 （政府与民间）	55
7. 東京一極集中 （东京一地集中）	65
8. 公害問題に取り組む （解决公害问题）	76
9. 石油危機を乗り切る （战胜石油危机）	88
10. 円高——成功ゆえの悩み （日元升值——成功带来的烦恼）	99

第二部	これからの課題	111
(下篇	今后的课题)	
1.	政治と経済の關係 (政治和经济的关系)	111
2.	対立解消へ (对立消失)	119
3.	プルトニウムの撰択 (钚的取舍选择)	127
4.	日本的經營の是非 (日本式经营的功罪)	135
5.	不良債権の重圧 (不良债权的重压)	143
6.	アジアの奇跡 (亚洲的奇迹)	151
7.	「デフレ」と「インフレ」 (通货紧缩与通货膨胀)	159
8.	低成長、高齢化の国へ (经济低速增长、老龄化加剧)	167
9.	官僚支配からの脱却を (摆脱官僚的制约)	175
10.	性善説か、性悪説か (“性善说”还是“性恶说”)	183
まとめ	日本神話が崩れる時	191
(结束语	“日本神话”崩溃之时)	

第一部

歩みと教訓

1. 出発点・敗戦直後の状態

1945 年(昭和 20 年)8 月 15 日、日本は連合軍に無条件降伏し、第二次世界大戦は終わった。すでに1943 年 9 月にイタリアが降伏、1945 年 5 月にドイツが降伏していたが、日本は最後まで戦いをやめなかった。相手の連合軍はアメリカを先頭に中国、イギリス、ソ連、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、フランス、オランダであり、当時日本はたった一人で全世界を相手に戦争していたのである。

しかし、アメリカ軍は沖縄に上陸し、日本の主要都市を爆撃し、1945 年 8 月 6 日に広島、9 日に長崎に原子爆弾を投下し、二つの都市を完全に破壊した。8 月 8 日にはソ連が日ソ中立条約を一方的に破棄して日本に宣戦布告し、満洲(中国東北)の日本軍を攻撃してきた。もはや誰の日にも日本は戦争が続けられないことがはっきりした。昭和天皇はなお戦争継続を主張する軍部の反対を押え、全面降伏を決断した。

8 月 15 日正午、昭和天皇は自らラジオで国民に戦争の終結を告げた。これからは、全力をあげて経済復興に努力し、世界の進歩に遅れないようにしよう、と訴えた。当時の日本人、と

く^{ぐんじん}に軍人^{きよくたん}には極端^{ぐんこくしほ}な軍国主義者^{ぎしや}がおり、降伏するくらいなら
せつぷく^{せつぷく}切腹^{ひとたち}するという人達^{ひとたち}がおり、敗戦後^ご、自殺^{じきつ}する人もいた。

しかし、大多数^{だいたすう}の日本人は戦争が終ってホッとした。1931年
9月の満洲事変^{まんしゅうじへん}(中国では「九・一八事変」と呼ぶ)、1937年7月
の日中戦争^{にっちゅうせん}、1941年12月の太平洋戦争と、日本人はずっと戦争
をつか^{つか}を続け、疲れ切っていたのである。しかも経済力^{けいぎりきよく}は今よりず
っと劣^{おと}っていた。物資が不足し、最後は食糧^{しょくりやう}を確保^{かくほ}すること
も難^{むずか}しくなっていた。

20世紀の戦争は「総力戦^{そうりよくせん}」といわれる。軍隊^{ぐんたい}が戦場^{せんじやう}で戦う
だけではなく、軍隊へ兵器、資材、生活物資を供給しなければ
ならず、そのためには高い生産力^{たかせいさんりよく}を持つ必要がある。日本は世
界一の生産力を持つアメリカに戦いを挑んだ。その当時、戦争
資材でもっとも重要なのは鉄鋼であった。今の日本の鉄鋼産
業^{ぎやう}は生産量^{せいさんりやう}でもアメリカをしのいでいるが、太平洋戦争の始
まる直前の日本の鉄鋼の生産能力^{ちよくせん}はアメリカの13分の1だっ
た。つまり日本は経済力でアメリカの敵ではなかった。

だから戦後すぐ日本にやってきて、日本の経済力を調査した
アメリカ政府戦略爆撃調査団^{せいふせいりやくげききさちやうきだん}は、次のような結論を出してい
る。

「日本の経済的戦争能力^{けいぎてきせんそうのうりよく}は限られた範囲で短期戦を支えられ
たに過ぎなかった。蓄積した武器や石油、船舶を投じて、まだ
動員の終っていない敵^{たい}に対して痛打^{つうだ}をあげることができる。
ただそれは1回限り可能だった。このユニークな攻撃が平和を

もたらさない時、日本の運命はすでに決っていた。経済力がアメリカの半分の敵との長期戦であっても、日本は勝つことはできなかった。」

その通り、日本の第一撃は大きな戦果をあげた。日本海軍はハワイの真珠湾(パール・ハーバー)のアメリカ太平洋艦隊、マレー半島沖のイギリス東洋艦隊の攻撃に成功し、日本陸軍は香港、シンガポールを占領した。しかしアメリカ軍が立ち直り、戦争が補給戦、つまり戦争資材をどちらが多く調達し、戦場へ運べるかの戦いになった時、日本はじりじり退却を続け、ついには自分の領土まで攻められるような事態になった。

アメリカの日本本土への空襲は、まず日本の軍需能力をつぶすことに目標が置かれ、大きな工場が爆撃された。その時は兵器をつくっていても、平和になれば乗用車がつくられる工場がそろって破壊された。もともと経済力が強くなかった上に、空襲でさらに痛めつけられたのである。

敗戦直後の日本経済はこのように悲惨な状態だった。

しかも敗戦の代償はもったときびしかった。日本は朝鮮、台湾、千島、南洋群島を失い、国土面積は半分近くになった上、半植民地であった満洲国は解体し中国に戻った。これら外地にいた日本人は、日本軍とともに、この狭い日本に戻ってきた。8千万の人間が37万7835平方キロメートルの土地で生きなければならぬ。

これに加えて日本は天然資源が乏しい。とりわけ石油はほと

んどゼロである。そもそも日本が帝国主義的行動を取るようになった最大の原因は、乏しい資源を確保するためであった。日本の侵略行動に怒ったアメリカが日本に対して石油輸出禁止措置を取ったが、これが日本を絶望させ、日本海軍が石油貯蔵がなくならない前に戦争を仕掛けることになったのである。

ともかく日本に残された国土には、エネルギー源としては採掘条件の悪い石炭、水力発電可能な河川、工業原料としては石灰石(セメント)、陸には米をつくる水田、海には魚がすむだけだった。

それに日本人の行動をきびしくしばっていた警察のコントロールがゆるんだ。当時は社会主義国と同じ統制経済が行われ、食糧、衣料など、主な物資は配給制で、それなりの秩序があったが、敗戦とともに闇市場が生れたりして、秩序が乱れた。乏しい物資がものすごい勢いで値上がりし、賃金の上昇は物価の上昇に及ばなかった。人々は不満を感じ、デモンストレーションやストライキが絶えず行われた。

敗戦国日本をまず襲ったのは猛烈なインフレーションである。日本は膨大な戦費をまかなうため大量の国債を発行し、その大部分を中央銀行の日本銀行が引き受けた。その見返りに日銀券を増発した。1931年(昭和6年)末の日銀券発行高は13億円だったのが、終戦の1945年8月15日には302億円にふくらんでいた。

戦時統制経済の下では配給物資以外に物を買うことができ

ず、人々はお金を貯金していた。戦争が終わると間もなく闇市場ができ、物が出回った。配給価格と比べるとものすごく高かったが、それでも買うことができた。人々は貯金をどんどん引き出して闇市場で物資を調達した。

経済活動がストップしたため税金が入らない。しかし敗戦処理のための出費が多くなる。日本政府は日銀券を印刷してこれをまかなうより手段はなかった。敗戦の翌年 1946 年(昭和 21 年)12 月 16 日には日銀券発行高は 614 億円と終戦直後の倍にふくれ上がった。このため政府は 2 月 16 日に「経済危機緊急対策」を発表し、国民の預金を封鎖した。これまで使っていた円を 3 月 2 日限りで無効とし、これに代わる新円を発行した。

ロシアでもルーブルの増刷と暴落、旧と新しいルーブルをめぐる混乱が生じたようだが、実は日本で 51 年前に同じようなことを体験しているのである。

だが貯金封鎖、新円発行もインフレを抑制する効果はなかった。給与生活者は月 500 円までは現金でもらえるが、それ以上は封鎖貯金となり、自分のお金なのに使えない。大衆は欲求不満に陥った。もしアメリカ占領軍の存在がなければ反政府の暴動が発生していたかもしれない。

まさに絶望的な状態だった。日本人すべては、明日の自分はどうか不安だった。だが、その中でも確実に活動しているものがあつた。政府は炭鉱労働者に食糧配給量をふやして石炭を掘ってもらった。その石炭で国鉄(日本国有鉄道)は時刻通

りに動いた。発電所も頑張って送電した。郵便の配達もちゃんと行われた。

ともかく生きるために、日本人は働き始めたのである。

戦争による国書の被害（昭和20年8月価額）

	被害額(億円)	被害率(%)	終戦時残存 国書額(億円)
合 計	1,057	36	1,889
平和的国書	653	25	1,889
艦艇・航空機	404	100	—

（経済安定本部「太平洋戦争における我国の被害報告書」）

[参考译文]

上篇 发展历程和经验教训

起点——战败后的状况

1945年(昭和20年)8月15日,日本向盟军无条件投降,第二次世界大战到此结束。在此之前,意大利于1943年9月投降,德国于1945年5月降服。日本是最后一个缴械的。对方盟军的主要成员是美国,另有中国、英国、苏联、澳大利亚、新西兰、加拿大、

法国和荷兰。当时，日本以全世界为敌，孤军作战。

但是，美军在冲绳登陆，又轰炸了日本的主要城市，1945年8月6日和8月9日，分别向广岛和长崎投下原子弹，把这两座城市彻底毁灭了。8月8日，苏联单方面毁弃《日苏中立条约》对日宣战，向满洲（中国东北）的日军进攻。日本已经不能再打下去了，这一点任何人都看得一清二楚。昭和天皇抵制了主张继续作战的军部的反对，断然决定全面投降。

8月15日中午，昭和天皇通过广播亲自向国民宣告战争结束，号召国民今后要跟上世界发展的步伐，竭尽全力恢复经济建设。当时，在日本人尤其军人当中，有些人是极端的军国主义者，有些人认为缴枪投降不如剖腹自尽。战败后，有些人果真自杀了。

然而，大多数日本人都为战争的终结而感到宽慰。1931年的“满洲事变”（中国称之为“九·一八事变”）、1937年7月的中日战争、1941年12月的太平洋战争——接连不断的战争使日本人感到筋疲力尽。日本当时的经济实力远不及现今，物资短缺，最后连糊口的粮食也难以保证。

二十世纪的战争被称为“总体战”，不单纯是军队在战场上交火，而且必须为军队提供武器装备和生活物资，因此要具有高度的生产能力。日本向生产能力居世界首位的美国挑战了。当时，军用物资中最重要的是钢铁。现在，日本的钢铁生产在产量等方面都超过了美国，可是在太平洋战争爆发前夕，日本的钢铁生产能力仅为美国的十三分之一。也就是说，在经济实力方面日本根本不是美国的手。

因此，战争刚结束不久，美国政府的战略轰炸调查团对日本的经济实力进行了调查，得出结论如下：

“从经济的角度看，日本的战斗力只不过在有限的范围内支撑了一下短期战。日本能够利用储备的武器、石油和船舶，给尚未准备就绪的敌国以重创，但是这种攻击只能进行一次。当这种特殊

的进攻方式不能结束战争的时候，日本的命运就只能是失败。即使跟经济实力为美国一半的敌国进行长期战，日本也不可能获得胜利。”

的确如此，日本的初次攻击获得了很大的战果。日本海军成功地袭击了夏威夷珍珠港的美国太平洋舰队和马来半岛海域的英国东洋舰队，日本陆军占领了香港和新加坡。可是，美军恢复过来之后，战争进入补给战阶段——较量哪一方能征集大量的军用物资，并把它运到战场上去。这时，日本便开始逐渐败退，以致最后陷入了自己的领土被占领的境地。

美国空袭日本本土时，首先把目标置于破坏日本的军需品生产能力上，轰炸了大型工厂。那些虽然当时生产了武器，但是战后能够生产轿车的工厂全部被摧毁了。日本的经济实力本来就不强，遭受空袭后元气大伤。

战败之后，日本经济就处于这样的悲惨状况之中。

日本为战败还付出了更大的代价。朝鲜、台湾、千岛和南洋群岛都摆脱了日本的控制，日本的地盘几乎减为原先的一半，而且半殖民地的满洲也解体回归中国。居住在以上国家和地区的日本人同日军一起返回狭窄的日本。8000万人不得不挤在37.7835万平方公里的土地上生存。

不仅如此，日本的自然资源也异常缺乏。尤其是石油，几乎一点儿也没有。说起来，日本成为帝国主义的最大原因就是为掠夺本国缺乏的资源。日本的侵略行为激怒了美国，美国采取了禁止对日出口石油的措施。这使日本陷入了绝望，所以日本海军在储备的石油耗尽之前点燃了战火。

总之，在留给日本的领土范围内，仅有可作为能源利用但开采条件恶劣的煤炭、可用于水力发电的河流、可作为工业原料的石灰石（水泥）、陆地上生产稻米的水田和海里的鱼。日本的资源仅此而已。

另外,严格限制日本人行动的警察管治松弛了。当时,日本实行的是和社会主义国家相同的统控经济政策,粮食、棉花等主要物资均采取定量供应制。这种做法虽然不好,但是也维持了一定的秩序。可是,随着战败的到来,出现了黑市,原有的秩序被打乱了。物资贫乏,价格猛涨。物价上涨的幅度大大超过了工资增长的幅度。人们愤愤不满,不断举行示威游行和罢工。

首先袭击战败国日本的是严重的通货膨胀。为了支付庞大的战争费用,日本政府曾经发行了大量的国债,其中大部分被国家银行的日本银行买下了。为此,日本银行增加了日币的发行量。1931年(昭和6年)末的日币发行量为13亿日元,而战争结束的1945年8月15日,日币发行量增至302亿日元。

由于战争期间实行的是统控经济,除了定量供应的物品以外什么也买不到,所以人们把钱都存了起来。战争结束后不久,黑市出现,商品也相当多。黑市的价格虽然比定量供应的价格高很多,但是想买的东西毕竟可以买到。于是,人们大量地提取存款,到黑市上购货。

经济活动停滞,税款收不上来,可是为处理战败工作又需要很多经费。为了支付此项费用,日本政府的唯一手段就是印刷纸币。战败后的第二年即1946年(昭和21年)2月16日,日币发行量多达614亿日元,相当于战争刚结束时的2倍。为此,政府于2月16日发表了《经济危机紧急对策》,冻结了国民的存款,并且决定现用日元的有效期限截至3月2日,以后用新币取代旧币。

在俄罗斯,由于卢布的增印、贬值及新旧货币的交替,似乎引起了一片混乱。其实,51年前日本也曾有过同样的经历。

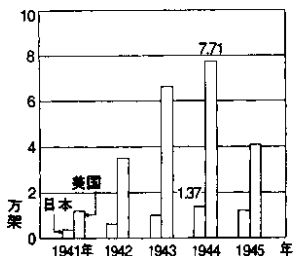
不过,冻结存款和发行新币对控制通货膨胀都未能奏效。当时,工薪阶层每人每月只能领到500日元的现金,其余部分全都成了冻结的存款,虽然那是自己的钱,但是自己却支配不了。群众的欲望得不到满足。如果没有美国占领军,也许会发生反政府的暴

动。

日本人简直陷入了绝望的境地，人们都为自己的明天而感到忐忑不安。可是，在这种形势下也确实有那么一部分人在按部就班地工作。政府给煤矿工人增加了粮食的定量，让他们挖煤。依靠这些煤炭，国铁（日本国有铁道）得以准点运行。发电厂也不甘示弱，坚持供电。邮递员也准确无误地投递信件。

总而言之，为了生存，日本人开始行动了。

日美陆海军飞机数量



(太平洋战争是一场争夺制空权的战争。两国的飞机数量相差悬殊。)

战争期间国家财富损失情况 (1945年8月价额)

	损失额 (亿日元)	损失率 (%)	战争结束时剩余 财富额(亿日元)
合计	1,057	36	1,889
一般财富	653	25	1,889
舰艇、飞机	404	100	——

(经济安定本部《太平洋战争中我国损失情况报告书》)

2. 経済民主化

戦争で破壊された日本経済を再建するといっても、元の状態に戻ることはなかった。

アメリカ、イギリス、中国は1945年7月、ベルリン郊外のポツダム宮殿で「対日無条件降伏勧告文書」いわゆるポツダム宣言を発表した。日本の降伏とはこのポツダム宣言を受諾することだった。宣言は次のように日本に命令している。

1. 日本国民を欺瞞し、世界征服の挙に出る過誤を犯させた者の権力及び勢力は、永久に除去されなければならない。

(2,3 略)

4. 日本軍は完全に武装を解除され、それぞれの家庭に復歸して平和的、生産的な生活を営む機会を与えられる。
5. (略)日本政府は、国民の間の民主的傾向の復活強化に対する一切の障害を除去しなければならない。言論、宗教、思想の自由と基本的人権が確立されなければならない。
6. 日本は、その経済を支え、また公正な実物賠償の取り立てに応じられるような産業を維持することを許される(ただし戦争のための再軍備を可能にするような産業はその限りでない)。そうした目的のための原料の入手も認められる(原料の「人手」とその「支配」は区別されなければならな